

平成23年度 長野県森林づくり県民税活用事業の概要

林 務 部

「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、「長野県森林づくり県民税」を活用し、森林の恩恵を受けている県民みんなで支える森林づくりを進めます。

平成23年度は、これまで3年間の成果を活かし、間伐の実施はもとより地域材の利活用への支援を拡充して、循環型の森林づくりをさらに進めます。

【平成23年度予算(案)のポイント】

- 手入れの遅れている里山での間伐を推進するため、間伐面積を増加(5,400ha→6,000ha)
- 公共建築物等に県産材を利用した場合に炭素固定量の認証証書を発行して県産材の利用拡大を誘導する地球温暖化防止木材利用普及啓発事業の新設

【みんなで支える森林づくり事業】

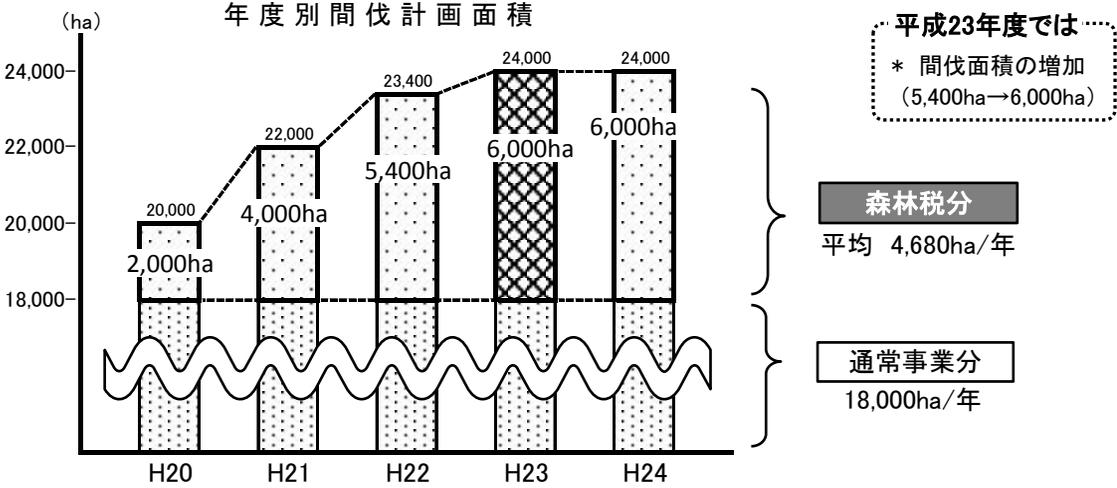
(単位:千円、%)

活用事業	事業名	平成23年度		平成22年度		前年度比	
		予算額	国庫等 繰入金	予算額	国庫 繰入金	H23/H22	国庫 繰入金
1	【間伐実行】 みんなで支える里山整備事業	1,212,975	618,617 594,358	1,091,670	556,752 534,918	111.1	111.1 111.1
	【条件整備】 地域で進める里山集約化事業	24,000	24,000	52,500	52,500	45.7	45.7
	【人材育成】 高度間伐技術者集団育成事業	3,000	3,000	6,000	6,000	50.0	50.0
	手入れの遅れている 里山での間伐の推進 計	1,239,975	618,617 621,358	1,150,170	556,752 593,418	107.8	111.1 104.7
2	【市町村支援】 森林づくり推進支援金	130,000	130,000	130,000	130,000	100.0	100.0
	【間伐材利用】 間伐材利用の環モデル事業	3,000	3,000	2,500	2,500	120.0	120.0
	地域固有の課題に対応 した森林づくりの推進 計	133,000	133,000	132,500	132,500	100.4	100.4
3	【県民参加】 みんなで支える森林づくり推進事業	9,991	2,002 7,989	8,178	8,178	122.2	97.7
	【企業参加】 森林の里親促進事業	956	956	956	956	100.0	100.0
	【企業参加】 地球温暖化防止吸収源対策推進事業	480	480	480	480	100.0	100.0
	【県民・企業参加】 カーボンオフセットシステム構築事業			1,170	1,170		
	【企業参加】 新地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	1,133	1,133				
	【県民参加・学習活動】 木育推進事業	9,020	9,020	9,500	9,500	94.9	94.9
県民や企業の森林づくり への参加等の促進 計	21,580	2,002 19,578	20,284	20,284	106.4	96.5	
合 計	1,394,555	620,619 773,936	1,302,954	556,752 746,202	107.0	111.5 103.7	

手入れの遅れている里山での間伐の推進

H23予算額(案) 1,239,975千円
(繰入金 千円)

これまで整備が進まず、長い間放置されている集落周辺の里山において、地域ぐるみでの取組の支援や、間伐を推進・実行する人材の育成により、集中的な間伐を推進し、災害防止や集落水源の保全等の機能回復を図ります。



間伐実行

みんなで支える里山整備事業 (森林づくり推進課)

H23 1,212,975千円

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山において、機能回復を図るための間伐等の森林づくりを面的に推進 【H23:6,000ha】

- 1 事業主体 市町村、森林組合、NPO法人等
- 2 対象区域 集落周辺の森林であり、市町村が必要と認める区域
- 3 対象森林 整備が放棄され機能回復が必要な森林(1haかつ3人以上)
- 4 対象事業 間伐及び間伐に付帯する事業
- 5 補助率 9/10以内



条件整備

地域で進める里山集約化事業 (信州の木振興課)

H23 24,000千円

里山に接する集落が主体となって、森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や整備の導入を得る活動を支援 【H23:1,600ha】

- 1 事業主体 自治会(区、集落等)、山林委員会、森林組合等
- 2 対象事業 里山整備計画の樹立と森林所有者から整備の同意を得る活動に対して助成
- 3 交付金額 15,000円/ha (10ha又は10人以上が対象)

人材育成

高度間伐技術者集団育成事業 (信州の木振興課)

H23 3,000千円

集約的な森林づくりの企画や所有者への提案等ができる人材、集中的な間伐の中核的担い手となる人材の育成を支援

- 1 事業主体 森林組合、林業者の組織する団体等
- 2 事業内容 施業プランナーや実践的林業機械総合オペレーターへの育成、効率的な間伐実践や施業集約化等に関する普及啓発
- 3 補助率 1/2以内

地域固有の課題に対応した森林づくりの推進

H23予算額(案) 133,000千円
(繰入金 133,000千円)

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を進めるため、各市町村が行うきめ細かな取組みを支援するとともに、市町村を越えて地域の関係者がつながり、間伐材を利用する仕組みづくりのモデル的な取組みを支援します。

市町村支援

森林づくり推進支援金 (森林政策課)

H23 130,000千円

地域固有の課題に対応した森林づくり関連施策を行うための市町村の取組みを支援

- 1 事業主体 市町村
- 2 支援金の交付額 10/10以内 (施設整備費は2/3以内)
- 3 交付対象事業 (1) 森林整備の推進に関する事業
(2) 間伐材利用の促進に関する事業
(3) 県民参加による森林づくりの促進に関する事業
(4) 特認事項



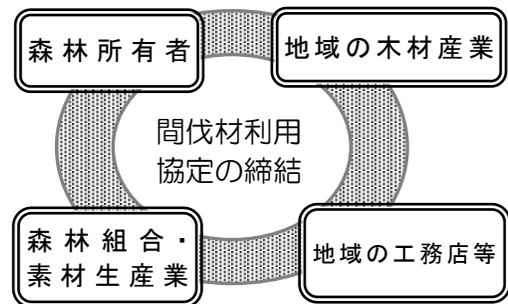
間伐材利用

一部新 間伐材利用の環モデル事業 (信州の木振興課)

H23 3,000千円

地域の課題となっている間伐材の利用を進めるため、地域の関係者が協定を締結して利用する仕組みづくりを支援。新たに、間伐材利用者の用途に応じて選別を行い、流通させる仕組みづくりを支援。

- 1 事業主体 間伐材利用協定者
- 2 事業内容 間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者による、間伐材の利用に向けた協定の締結や間伐材全木利用型の新設
- 3 補助率等 10/10以内(上限500千円等)

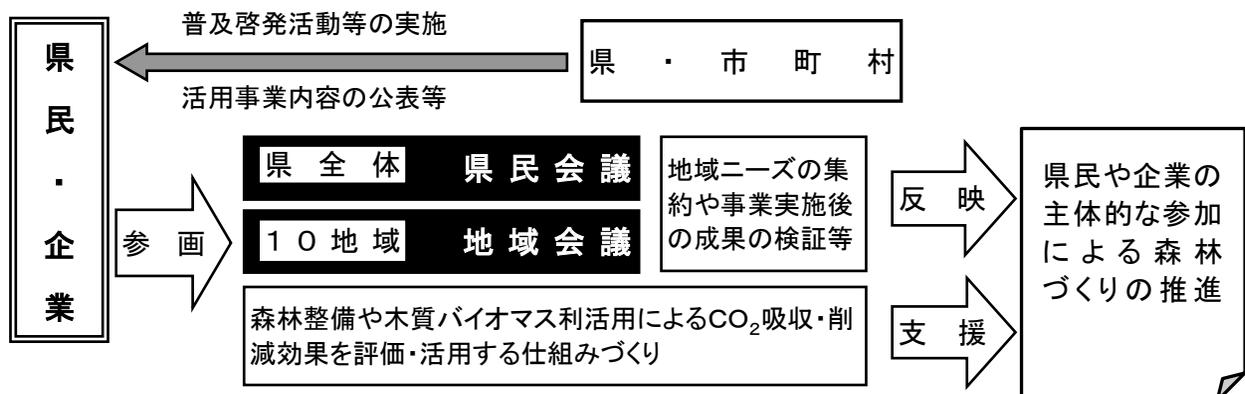


県民や企業の森林づくりへの参加等の促進

H23予算額(案) 21,580千円
(繰入金 19,578千円)

県民等の理解と参加・協力による森林づくりを進めていくため、「長野県森林づくり県民税」の仕組みや活用事業の内容、森林づくりの必要性等について、周知や意識の醸成を図るとともに、新たな「県民参加」の仕組みによる森林づくりを推進します。

また、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO₂吸収・削減効果を評価・活用する仕組みを構築し、企業等による森林整備への支援を促進します。



県民参加

一部新 みんなで支える森林づくり推進事業 (森林政策課)

H23 9,991千円(繰入金7,989千円)

県民会議等の開催による地域ニーズの集約や事業実施後の成果の検証等を実施するとともに既存の普及啓発及び新たにターゲットを絞った新たな普及啓発を行う。また、アンケート調査による森林づくり県民税に対する県民の意向を把握する。

- ◇ 体験型森林づくりワークショップの開催
- ◇ 広報・普及啓発活動の実施
- ◇ 県民参加による「県民会議」及び「地域会議」の開催

企業

森林の里親促進事業

(信州の木振興課)

H23 956千円

県が仲立ちとなり、森林整備や木質バイオマス利活用によるCO₂吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し、地域の活性化を促進

- ◇ PR用パンフレットの作成等による普及啓発活動
- ◇ 森林の里親シンポジウムの開催

企業等の社会貢献活動



CO₂吸収量を評価認証

県民

地球温暖化防止

吸収源対策推進事業

(森林づくり推進課)

H23 480千円

森林整備によるCO₂吸収量の評価・認証により、企業等による社会貢献意欲を高め、間伐等の森林整備を促進

- ◇ 森林の里親企業等により間伐が行われた森林のCO₂吸収量を評価・認証
- ◇ J-VER制度へのプログラム認証登録に向けた検討

参加

新 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 (信州の木振興課)

H23 1,133千円

住宅・建築物等に県産材を活用した場合に、その使用量に応じて県が「炭素固定認証証書」を発行して、県産材の利用拡大を誘導する。

- ◇ 信州型炭素固定量認証制度の構築

県民参加・学習活動

木育推進事業

(信州の木振興課)

H23 9,020千円

県産材を利用して、子どもから大人まで多くの県民が参加しながら木や森林について学ぶ活動を推進

- ◇ 木育推進員の派遣、普及啓発
- ◇ 木育推進県域活動への支援
 - ・ 補助率 1/2以内
 - ・ 事業主体 県木材青壮年団体連合会
- ◇ 木育推進地域活動への支援
 - ・ 補助率 10/10以内
 - ・ 事業主体 市町村、NPO法人等

